

事 務 連 絡  
令和 2 年 2 月 5 日

各都道府県衛生主管部（局） 御中

厚生労働省医政局地域医療計画課  
厚生労働省健康局結核感染症課

新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制に関する補足資料の送付について  
(その2)

新型コロナウイルス感染症について、帰国者・接触者外来及び帰国者・接触者相談センターの設置等について事務連絡を発出し、それらについての補足資料も発出しましたが、今般、補足資料の内容を更新しましたので、ご連絡します。本資料を確認の上、新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制に関して適切に運用いただくようお願いいたします。

また、首相官邸ホームページに「新型コロナウイルス感染症に備えて～一人ひとりができる対策を知っておこう～」(<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/index.html>)という国民の皆様向けの案内が作成されていますので、ご連絡します。

**【連絡先】**

厚生労働省医政局地域医療計画課 03-3595-2194

※「保健衛生施設等設備整備費補助金」に関する問合せ  
健康局総務課指導調査室 03-3595-2242

# 新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制についてのQ&A

## (第2版)

### ○全般について

**(問1) 「帰国者・接触者外来、帰国者・接触者センター」を設置する目的は何ですか？**

(答) 感染が疑われる場合に、どこの医療機関を受診すべきかが分からないという住民の方々の不安を軽減し、また、患者を診療体制等の整った医療機関に確実につなぎ、医療機関を発端とした感染症のまん延をできる限り防止する観点から設置するものです。

**(問2) 「帰国者・接触者相談センター」及び「帰国者・接触者外来」は、何時までに整備すればよいのですか。**

(答) 概ね2月上旬までには整備してください。整備した際には、厚生労働省に報告をお願いします。

**(問3) 「帰国者・接触者外来」は、いつまで継続すればよいのですか。**

(答) 新型コロナウイルス感染が、仮に地域全体にまん延した場合には、「帰国者・接触者外来」を中止し、原則全ての一般の医療機関において、新型コロナウイルス感染症の診療を行う体制に移行します。なお、当該時期の判断の検討指標等の事項については、追ってお知らせします。

**(問4) 新型コロナウイルスに係る医療体制を整備するにあたり、調整すべき関係機関はありますか。**

(答) 地域の医療関係団体と調整の上、新型コロナウイルスに係る医療体制を整備して下さい。なお、厚生労働省において、日本医師会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本病院会、全日本病院協会、保健所長会等と整備の仕組みについて調整済みです。

**(問5) 住民に対しどのように周知を行うのですか？**

(答) 都道府県のホームページや広報紙などを活用して、「帰国者・接触者外来」の対象者や役割、受診手順等の情報の周知をお願いします。

また、その際、感染が疑われる場合は、まずは「帰国者・接触者相談センター」に電話連絡することとあわせ、「帰国者・接触者相談センター」の電話番号を周知してください。

なお、「帰国者・接触者相談センター」を通じて受診手順を理解した状態で疑い例が受診することで十分な感染防止を行うという「帰国者・接触者外来」の趣旨から、「帰国者・接触者外来」を持つ医療機関名やその場所の一般への公表については原則行わないものとします。ただし、「帰国者・接触者相談センター」を通じずに疑い例が受診しても十分な感染防止を行うことができ、また、通常より多数の患者が受診することとなったとしても診療体制に支障を来さない医療機関であるような場合には、この限りではありません。

**(問6) 「帰国者・接触者外来」、「帰国者・接触者相談センター」の設置に当たって参考にすべきものはありますか？**

(答) 「新型インフルエンザ等対策ガイドライン（平成30年6月21日一部改定）」の「VI 医療体制に関するガイドライン」を参考にいただくことが可能です。

[http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/keikaku/pdf/h300621gl\\_guideline.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/keikaku/pdf/h300621gl_guideline.pdf)

## ○ 「帰国者・接触者相談センター」について

**(問1) 「帰国者・接触者相談センター」設置の目的は何ですか？**

(答) 電話での相談を通じ、疑い例を帰国者・接触者外来へ確実に受診させるよう調整を行うこと等により、まん延をできる限り防止することです。

**(問2) 「帰国者・接触者相談センター」の設置について教えてください。**

(答) 「帰国者・接触者相談センター」は2月上旬を目途に、各保健所等に設置してください。「帰国者・接触者相談センター」での対応時間は各都道府県の判断に拠りますが、厚生労働省の新型コロナウイルスに係る電話相談窓口（9：00～21：00） 土日祝日を含む。）を参考にしてください。また、問い合わせ数に応じて、適宜関係機関に協力を要請し、十分な人員及び、電話回線数を確保するようにしてください。

**(問3) 「帰国者・接触者相談センター」では何を行いますか？**

(答)

- ・ 感染が疑われる者から電話で相談を受けるとともに、「帰国者・接触者外来」の受診が必要と考えられる者が適切に受診できるように調整してください。
- ・ 調整後は「帰国者・接触者外来」の電話番号を本人又はその家族等に伝えるとともに、受診前に必ず連絡して、受診する時刻及び入口等について問い合わせるよう説明してください。
- ・ 状況に応じて、相談対応、受診調整が円滑に実施されるよう、適宜、対応人数、開

設時間等を調整してください。

- ・ 疑い例に該当しない場合は、適切な情報を提供し、必要に応じて一般の医療機関を受診するよう説明してください。

## ○帰国者・接触者外来について

(問1) 「帰国者・接触者外来」の設置について教えてください。

(答)

- ・ 「帰国者・接触者外来」については、疑い例が新型コロナウイルス感染症以外の疾患の患者と接触しないよう、可能な限り動線を分ける（少なくとも診察室は分けることが望ましい。）、必要な検査体制を確保する、医療従事者の十分な感染対策を行うことができる医療機関に設置して下さい。
- ・ まずは、感染症指定医療機関に設置することを想定していますが、地域の実情に応じ、できるだけ身近な地域で受診できる体制を整備してください。
- ・ 2月上旬を目途に二次医療圏内に1箇所以上を目安として、地域の感染状況などを鑑みながら整備してください。

(問2) 疑い例の定義を教えてください。(更新)

(答) 現時点では疑い例とは、患者が次のア、イ、ウ又はエに該当し、かつ、他の感染症又は他の病因によることが明らかでなく、新型コロナウイルス感染症を疑う場合、これを鑑別診断に入れる。ただし、必ずしも次の要件に限定されるものではない。

ア 発熱または呼吸器症状（軽症の場合を含む。）を呈する者であって、新型コロナウイルス感染症であることが確定したものと濃厚接触歴があるもの

イ 37.5℃以上の発熱かつ呼吸器症状を有し、発症前14日以内にWHOの公表内容から新型コロナウイルス感染症の流行が確認されている地域（新型コロナウイルス感染症の流行が確認されている地域は湖北省をいう）に渡航又は居住していたもの

ウ 37.5℃以上の発熱かつ呼吸器症状を有し、発症前14日以内にWHOの公表内容から新型コロナウイルス感染症の流行が確認されている地域（新型コロナウイルス感染症の流行が確認されている地域は湖北省をいう）に渡航又は居住していたものと濃厚接触歴があるもの

エ 発熱、呼吸器症状その他感染症を疑わせるような症状のうち、医師が一般に認められている医学的知見に基づき、集中治療その他これに準ずるものが必要であり、かつ、直ちに特定の感染症と診断することができないと判断し（法第14条第1項に規定する厚生労働省令で定める疑似症に相当）、新型コロナウイルス感染症の鑑別を要したもの

※濃厚接触とは、次の範囲に該当するものである。

- ・新型コロナウイルス感染症が疑われるものと同居あるいは長時間の接触（車内、航空機内等を含む）があったもの
- ・適切な感染防護無しに新型コロナウイルス感染症が疑われる患者を診察、看護若しくは介護していたもの
- ・新型コロナウイルス感染症が疑われるものの気道分泌液若しくは体液等の汚染物質に直接接触した可能性が高いもの

※「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）」（令和2年2月3日健感発0203第2号）を参照。

**（問3）入口を分ける必要はありますか？**

（答）可能な限り、一般の患者と動線を分けることが望ましいです。

## **○一般の医療機関（「帰国者・接触者外来」を有する医療機関以外）について**

**（問1）発熱、呼吸器症状の患者が来院した場合、どのように対応したらいいですか？**

（答）疑い例に相当するか確認してください。疑い例の場合は、「帰国者・接触者相談センター」へ連絡の上で「帰国者・接触者外来」を受診することを案内してください。

**（問2）疑い例の患者から電話での相談があった場合、どのように対応したらいいですか？**

（答）「帰国者・接触者外来」を設置しない医療機関に対して、感染が懸念される者が直接受診した場合は、当該者にまずは「帰国者・接触者相談センター」に電話等で相談するよう説明する旨を周知してください。

**（問3）保育園や学校等に通っている、疑い例の患者が発生した場合、どの様に対応しますか。**

（答）「帰国者・接触者相談センター」へ連絡の上で「帰国者・接触者外来」を受診することを案内してください。

## ○帰国者・接触者外来の設置に対する支援について

**(問1) 「帰国者・接触者外来」を設置するにあたって必要な経費の補助はあるのでしょうか。(新規)**

(答) 感染症外来協力医療機関が以下の設備を整備する場合、「保健衛生施設等設備整備費補助金」の補助対象となります。(補助率：1/2)

- (1) 「HEPA フィルター付空気清浄機 (陰圧対応可能なものに限る)」
- (2) 「HEPA フィルター付パーテーション」
- (3) 「個人防護具」

また、現在、上記3つの設備に加えて「簡易ベッド」を補助対象設備に追加するため、交付要綱の改正作業を行っているところです。改正後の交付要綱は、準備ができ次第、発出します。

※参考に現在の交付要綱を添付します。P43 を参照してください。

**(問2) 「感染症外来協力医療機関整備事業」で備品を整備する場合、事後申請でも経費補助できるのでしょうか。(新規)**

(答) 事務連絡「新型コロナウイルス感染症に対応した医療提供体制について」(令和2年2月1日)が発出された令和2年2月1日以降に整備した設備で、以下に該当する場合は補助対象となります。

- (1) 「HEPA フィルター付空気清浄機 (陰圧対応可能なものに限る)」
- (2) 「HEPA フィルター付パーテーション」
- (3) 「個人防護具」
- (4) 「簡易ベッド」

なお、令和2年2月1日より前に整備したものは、上記(1)～(4)に該当する設備であっても補助対象にはなりません。

**(問3) 「感染症外来協力医療機関整備事業」は「感染症外来協力医療機関」が交付対象要件となっているのですが、「帰国者・接触者外来」の設置に関して整備した設備が補助の対象となるのでしょうか。(新規)**

(答) 今般の事務連絡「新型コロナウイルス感染症対応した医療体制について」(令和2年2月1日)に基づき設置された「帰国者・接触者外来」に限り、保健衛生施設等設備整備費補助金により感染症外来協力医療機関に対して補助する設備と同等の設備

(※) を補助することとします。

(※) 補助対象設備は(問2)の回答にある(1)～(4)です。

以上